

科研費の繰越に係る留意点等について

平成19年7月10日

文部科学省研究振興局学術研究助成課

「繰越（翌債）を必要とする理由書」（様式C-2）及び 「事業計画行程表」（様式C-3）作成の留意点

1. 「繰越（翌債）を必要とする理由書」（様式C-2）について

（1）繰越しの対象となるもの

科学研究費補助金において経費の繰越しの対象となるのは、その事由が①交付申請書における研究計画の範囲内であって、執行過程において②交付決定時には予想し得なかった③外部的要因（自然的、社会的諸条件（※））により、④当該計画部分に係る経費を繰り越す必要が生じた場合であり、かつ、⑤翌年度に完了する見込みのあるものです。

- ※
- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 研究に際しての事前の調査 | 4. 気象の関係 |
| 2. 研究方式の決定の困難 | 5. 資材の入手難 |
| 3. 計画に関する諸条件 | |

（2）上記（1）の下線部①から⑤までの各要件の留意点

①交付申請書における研究計画の範囲内であること

様式C-2（事業概要、当初計画、変更後の計画及び事由の具体的内容）の記載内容は、交付申請書の研究計画の範囲内であること。

- ・当初計画との関連性
- ・所期の目的を達成するために繰り越すことが止むを得ないといえるか
- ・研究計画のどの部分に計画の変更を生じ、繰り越すこととなるか等が分かるように記述してください。

②交付決定時には予想し得なかったことであること

予想し得なかったものであるかについて、

- ・外部的要因の発生した時期が交付決定後であること。
- ・当初計画は十分に検討されたものであり、事前の調査又は準備不足等の不備がなかったものであること。

等が分かるように記述してください。

なお、「交付申請時には既に判明していた」場合や明らかに「事前に予想することが可能」な場合等は、予想し得なかったものとは認められません。また、「事前の調査又は準備不足」や「事前の調整の不備」等、研究体制のマネジメントが適切でないと思われる場合も繰越事由には該当しません。

③ 外部的要因（自然的、社会的諸条件）

外部的要因とは、研究者自らでは回避（対処）することができない、止むを得ない要因や状況を言います。

従って、専ら研究者の自己都合によるもの等は外部的要因に該当しません。

例えば「入札の不成立」は契約するための単なる手続き行為のため、繰越しの要件である経費の性質、事業が備えている特殊な事情とはいえなため、繰越しの理由（外部的要因）には該当しませんが、入札の不成立の結果を踏まえ、仕様又は設計に何らかの変更を加えなければならず、その変更に対応の日数を要するため事業を繰り越さざるを得ない場合等は「計画に関する諸条件」等の事由で繰り越すことは可能です。

④ 当該計画部分に係る経費を繰り越す必要が生じた

外部的要因が当初計画に影響を及ぼした場合であっても、対処方策を講じなかったことによって、その結果年度内に補助事業が完了しなかった場合は、繰越しの対象にはなりません。

事由によっては、目的に沿って当該補助事業の年度内執行に努め、対処方策を講じる等、繰越しを避けるための最大限の努力がなされたかという視点からも審査が行われます。

⑤ 翌年度に完了する見込みである

繰り越すことになった原因が解決され、翌年度に完了することが分かるように記述してください。翌年度内に完了することが当初から見込まれない場合には、たとえ、それが事由に該当するものであっても認められません。

※ 事由の具体的な内容が不明な場合は、内容の確認・記述の修正をお願いすることになります。

○繰越事由と変更後の計画の因果関係が明らかでない場合。

○説明の内容が専門的すぎて分かりにくい場合。

○記述内容が抽象的で、具体的に説明されていない場合。

2. 事業計画行程表（様式C-3）について

- ① 「当初」欄には、当初計画の行程の内容を端的に記述してください。
- ② 「変更後」欄には、当初欄の計画内容がどのように変更されるのかを分かりやすく記述するとともに、繰越の要因となった事象・時期・遅延期間等を記述してください。遅延期間がある場合は、当該期間を点線で表してください。
- ③ 様式C-2の「変更後の計画」欄に記載された「内容」と様式C-3の記載内容（線表）が、一致するよう記入してください。

平成18年度 科学研究費補助金繰越事例集

【繰越の事由】

- ・ 研究に際しての事前調査又は研究方式の決定の困難4p
- ・ 計画に係る諸条件（新たな知見の発見）6p
 - （研究者の確保）7p
 - （海外研究協力者の事情）8p
 - （研究用設備の開発の遅延）9p
 - （研究内容・方法の変更）10p
- ・ 資材の入手難（資材不足）11p
- ・ 気象の関係（天候不良による観測時間の不足）12p

注) 平成18年度に繰越が承認された事例に一部修正を加えております。

繰越（翌債）を必要とする理由書

研究課題	事業概要	(当初計画) 変更後の計画	事由
課題番号 研究課題名 【ポイント】 ◇繰越事由が発生した時期 ◇研究方式を見直す理由・必要性 ◇見直しの内容・経過 ◇当初計画のうちどの部分を繰越すこととなるか ◇繰越した事業の完了見込時期	・・の神経伝達物質受容体の・・化による学習の制御メカニズムについて解析する。	<当初計画> ○研究方式(リン酸化部位)の決定 平成18年4月～9月 ○抗体作製 平成18年9月～平成19年1月 ○抗体作製と解析 平成19年2月～3月 <変更後の計画> ○研究方式(リン酸化部位)の決定 平成18年4月～12月 ○抗体作製 平成19年1月～5月 ○解析 平成19年6月～7月	⑦研究に際しての事前調査又は研究方式の決定の困難 イ ○具体的な内容 当初の研究計画では、平成18年9月までに神経伝達物質受容体が・・化される部位を決定し、抗体作製のための抗原となるペプチドを決定し、9月にその部位に対する・・抗体の作製を開始することとしていた。 しかし、平成18年6月に、当初検討していた手法では、・・(理由)であったことから神経伝達物質受容体が抽出できないことが判明したため、新たな抽出方法の検討が必要になり、その抽出方法の決定に6ヶ月を要し、・・化される部位の決定が12月となったため、平成19年1月に予定していた抗体の納入が5月となり、その抗体を用いた解析の開始予定が6月となった。 この研究計画の一部となる、抗体の作製とその解析が当初計画通りに実施できなくなり、平成18年度中に研究をまとめることが不可能となったため、補助事業の年度内の完了が困難となった。 ○補助事業の完了時期 平成19年7月31日

事業計画行程表

課題番号

研究課題名

	平成18年度												平成19年度																			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月								
当初	← 研究方式(リン酸化部位)の決定 →						← 抗体作製 →						← 解析 →																			
変更後	← 研究方式(リン酸化部位)の決定 →						← 抽出方法検討期間 →						← 抗体作製 →						← 解析 →													

研究課題	事業概要	(当初計画) 変更後の計画	事由
課題番号 研究課題名 【ポイント】 ◇繰越事由が発生した時期 ◇新たな知見の具体的内容 ◇新たな知見を使用する必要性 ◇具体的経過 ◇計画外のデータ分析等に要する経費の措置方法	・・で活性化した・・剤と・・剤の不斉共役付加反応を探索、高機能化する。 上記の手法を亜鉛やホウ素に直結するアニオン種の不斉共役付加反応に拡張する。	<当初計画> 有機合成化学展開 (平成 18 年 4 月-平成 19 年 3 月) <変更後の計画> 18 年度: 有機合成化学展開 (平成 18 年 4 月-平成 19 年 3 月) 19 年度: 有機合成化学展開 (平成 19 年 4 月-平成 20 年 3 月)	①. 計画にかかる諸条件 キ (新たな知見の発見) ○ 具体的な内容 平成 19 年 1 月初めに、「・・の分子内不斉閉環反応が高度に触媒的に起こる」という、当初の予想をはるかに上回る興味深い結果を得た。この端緒的な発見は、・・の触媒機能に新概念をもたらし、本研究の飛躍的な発展につながる当研究の成果に重要な影響を与えるものであり、データ分析を行うことが不可欠である。 そのため、当初の計画を変更し、新たに発見した知見の実験・分析のためのデータ収集を優先する必要が生じ、データ分析等に 4 ヶ月の日数を要するため、補助事業の年度内の完了は不可能となった。 なお、追加して行うデータ分析等に要する経費については、既に交付を受けている補助金で対応が可能であり、追加の予算措置は不要である。 ○補助事業の完了時期 平成 19 年 7 月 31 日

事業計画行程表

課題番号

研究課題名

	平成18年度												平成19年度													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
当初																										
	← 有機合成化学展開 →																									
変更後																										
	← 有機合成化学展開 →												← 有機合成化学展開 →													
													← 新たな知見の実験・データ分析 →													

※様式 C-2 「(当初計画) 変更後の計画」欄の内容について、線表で示すこと。

研究課題	事業概要	(当初計画) 変更後の計画	事由
課題番号 研究課題名 【ポイント】 ◇線越事由が発生した時期 ◇研究者が確保できなかった具体的な理由 ◇研究計画における役割・重要性 ◇代替者確保が困難な理由 ◇代替者確保の見込	・・の発育の環境応答性、とくに複雑系としての・・環境（・・環境）に対する応答性を解明する新たなアプローチを開拓する。具体的には、・・解析法を“・・的発育モデル”と結びつけることにより、「時々刻々と変化する複雑なフィールド環境（気温や日長）に対して作物発育（栄養成長や花芽分化、出穂など）を制御する各種の・・がどのように応答しながら個体発育を駆動させているか？」という問題を定量的に解析できる手法を確立する。	<当初計画> ○実験 平成18年4月～平成18年8月 ○データ分析 平成18年9月～平成19年3月 <変更後の計画> ○実験 平成18年4月～平成18年8月 ○データ分析 平成19年4月～平成19年10月	①計画に関する諸条件 キ（研究者の確保） ○具体的な内容 当初の研究計画は、本計画に必要な“・・解析”について卓越した技量を持った研究者である研究支援者に参画頂くこととしていたが、研究支援者の所属先研究機関での予期しない重大な変更（所属先研究機関で行っている研究プロジェクトにおいて追加の研究を行う必要が生じ研究期間が延長となった）が生じ、当該研究への参画が不可能となり、急遽代替者を探したが、当該技術の高度の専門性から、今年度中に雇用できる人材が見つからなかった。 このため研究支援者を雇用することが出来ず、当該研究支援者が担当する実験が半年以上まったく出来なくなったため、この研究計画の一部分となる実験データ分析（・・解析）が当初計画通りに実施できなくなり、研究成果を取りまとめることが不可能となり補助事業の年度内の完了が困難となった。 なお、・・解析に使うデータの採取そのものは予定どおりに進んでおり、平成19年4月から雇用することで代替研究者の内諾を得ている。 ○補助事業の完了時期 平成19年10月31日

事業計画行程表

課題番号

研究課題名

	平成18年度													平成19年度														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
当初	← 実験 →			← データ分析 →																								
変更後	← 実験 →			← 代替研究者確保調整 →										← データ分析 →														

※様式C-2「(当初計画) 変更後の計画」欄の内容について、線表で示すこと。

繰越（翌償）を必要とする理由書

研究課題	事業概要	(当初計画) 変更後の計画	事由
課題番号 研究課題名 【ポイント】 ◇繰越事由が発生した時期 ◇研究内容・方法の変更の経過 ◇変更の必要性 ◇問題点解決の見込 ◇変更に必要な経費の措置方法	食虫植物の消化酵素を単離し、そのアミノ酸配列を解析する。配列情報からこれらの消化酵素がどのように進化してきたのかを推定する研究を行う。	<当初計画> ○タンパク質部分分解産物の・法によるアミノ酸配列決定実験 平成18年4月～9月 ○cDNAライブラリー作製と目的タンパク質 cDNA の単離実験 平成18年10月～平成19年1月 ○シロイヌナズナでの相関連伝子の機能解析実験 平成18年10月～平成19年1月 ○データ分析・まとめ 平成19年1月～3月 <変更後の計画> ○タンパク質部分分解産物の・法によるアミノ酸配列決定実験 平成18年4月～平成19年9月 ○cDNAライブラリー作製と目的タンパク質 cDNA の単離実験 平成19年10月～平成20年1月 ○シロイヌナズナでの相関連伝子の機能解析実験 平成19年10月～平成20年1月 ○データ分析・まとめ 平成20年1月～3月	① 計画に関する諸条件キ (研究内容・方法の変更) ○具体的な内容 当初の研究計画ではタンパク質分解酵素で部分分解した消化液中タンパク質を・法によってアミノ酸配列決定することとしていた。しかし、計画どおり平成18年9月まで実験を行ったところ、半数のタンパク質については予定どおり配列決定が成功したものの、残りの半数についてはほとんど分解できないという予想外の結果となったため、引き続き10月から12月まで、異なる部分分解酵素を用いて繰返し実験を行ったものの成功しなかったが、平成19年1月にタンパク質熱分解法に成功し、部分分解できるようになった。 このため、タンパク質熱分解法の最適実験条件設定に、平成19年1月から4月までの4ヶ月を要し、さらにアミノ酸配列決定実験に平成19年5月から9月までの5ヶ月を見込まれることから、配列決定後着手する予定だった cDNA ライブラリーの作成実験、シロイヌナズナを用いた実験も年度内完了が困難となり、平成20年3月までかかる見込みとなった。 なお、研究内容・方法の変更に要する経費は、既に交付を受けている補助金で対応が可能であり、追加の予算措置は不要である。 ○補助事業の完了時期 平成20年3月31日

事業計画行程表

課題番号 _____ 研究課題名 _____

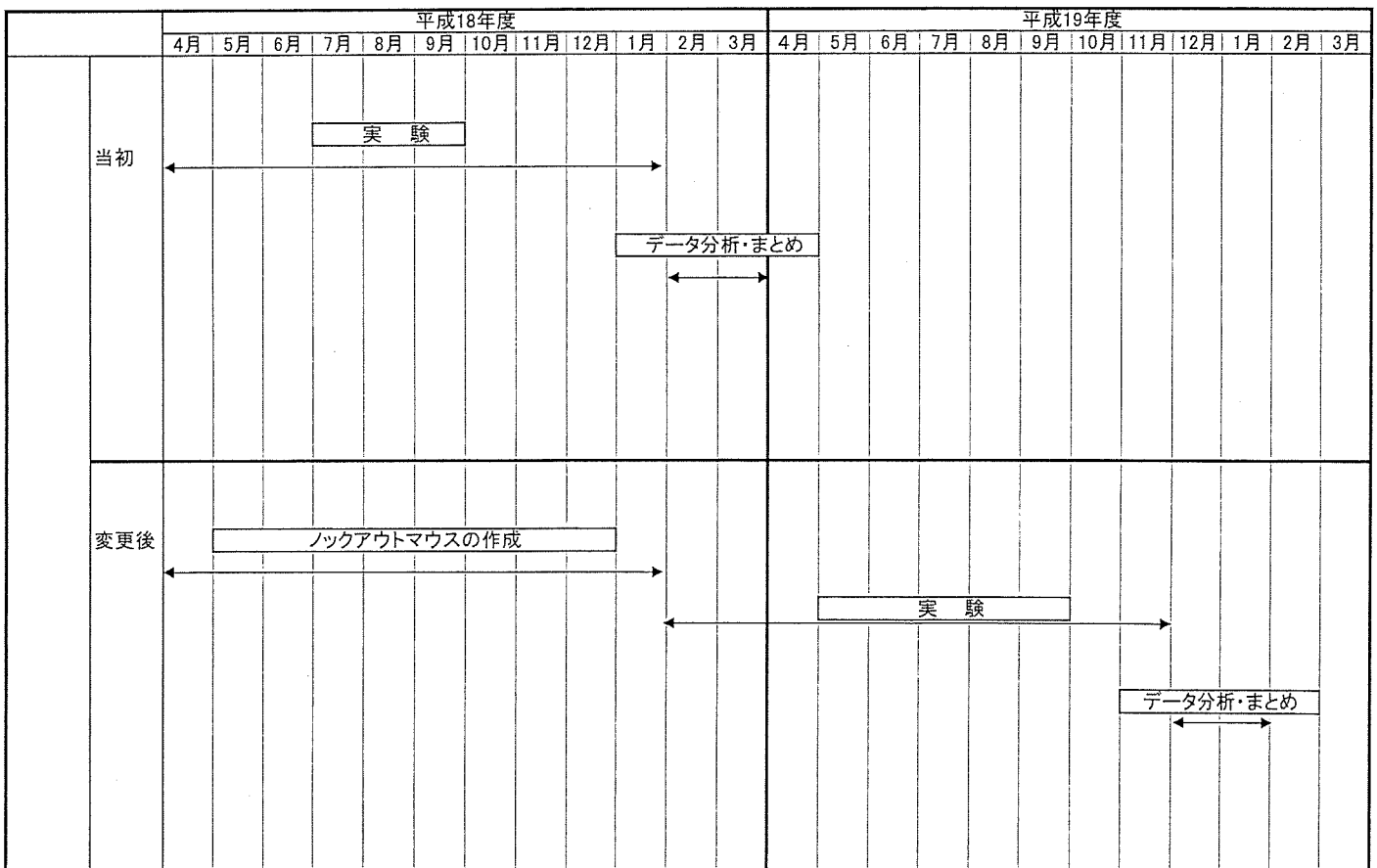
	平成18年度												平成19年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初	アミノ酸配列決定実験																								
							cDNAライブラリー作製と目的タンパク質 cDNA の単離実験																		
							シロイヌナズナでの相関連伝子の機能解析実験																		
											データ分析・まとめ														
変更後	アミノ酸配列決定実験										部分解析成功		熱分解実験最適条件決定実験		熱分解でできた断片のアミノ酸配列決定実験		cDNAライブラリー作製と目的タンパク質 cDNA の単離実験								
																				シロイヌナズナでの相関連伝子の機能解析実験					
																						データ分析・まとめ			

研究課題	事業概要	(当初計画) 変更後の計画	事由
課題番号： 研究課題名： 【ポイント】 ◇繰越事由が発生した時期 ◇資材不足となった理由 ◇問題の解決のためにとった措置 ◇問題点解決の見込	・・を分解出来ない・・ はりウマチ関節炎になる。そのメカニズムの解明。	<当初計画> ○実験 平成18年4月～ 平成19年1月 ○データ分析・まとめ 平成19年2月・3月 <変更後の計画> ○ノックアウトマウスの作成 平成18年4月～ 平成19年1月 ○実験 平成19年2月 ～平成19年11月 ○データ分析・まとめ 平成19年12月～ 平成20年1月	⑥資材の入手難 ウ（資材不足） ○具体的な内容 平成18年4月に飼育室に飼っていた3,000匹のノックアウトマウスのうち、飼育管理は適切になされており不備はなかったにもかかわらず、約1,000匹が伝染病に感染した。この伝染病が他のマウスにも感染している可能性があるため、全マウスが実験に使用できなくなり、当該年度の実験に必要な約700匹のマウスを確保することができなくなった。 当該マウスは、自己免疫疾患に関する様々な遺伝子を欠損させた特殊なノックアウトマウスであり、他から入手することができない上、作成にはおよそ10ヶ月かかるため、当初の研究計画で予定した実験が遅れ、この研究計画の一部となるノックアウトマウスによる解析が実施できなくなったため、年度内完了が困難となった。 ○補助事業の完了時期 平成20年1月31日

事業計画行程表

課題番号 _____

研究課題名 _____



研究課題	事業概要	(当初計画) 変更後の計画	事由
課題番号 研究課題名 【ポイント】 ◇繰越事由が発生した時期 ◇異常気象であることの客観的事実（データなど） ◇異常気象が研究計画に及ぼす影響 ◇研究遅延の具体的経過 ◇問題点解決の見込	星の大爆発の残骸である、超新星残骸からのガンマ線を観測し、高解像度の画像とエネルギースペクトルの情報から、我々の銀河系内に拡散している宇宙線の起源を解明する。	<当初計画> ○天体観測 平成18年5～7月 ○データ解析 平成18年5月～19年1月 ○まとめ 平成19年2～3月 <変更後の計画> ○天体観測 平成18年5～7月 ○天体観測追加 平成19年5～7月 ○データ解析 平成18年5月～19年10月 ○まとめ 平成19年11月	③気象の関係（天候不良による観測時間の不足） ○具体的な内容 当初の研究計画では、研究対象である天体を観測し、データ解析を行うこととしていたが、観測を行う7月の夜間の晴天率が例年に比べて低く(50%程度)、当初計画していた観測時間を確保できず、十分なデータ量を取得することができなかったため、観測時間の追加が必要であるが、研究対象である天体を観測できる時期は年間を通して限られており、次に観測できるのは平成19年5～7月であるため、データの解析及び研究成果の取りまとめを年度内に完了させることが困難となった。 ○補助事業の完了時期 平成19年11月30日

事業計画行程表

課題番号

研究課題名

	平成18年度												平成19年度													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
当初	天体観測			データ解析									まとめ													
変更後	天体観測			データ解析									天体観測追加			まとめ										

※様式C-2「(当初計画) 変更後の計画」欄の内容について、線表で示すこと。

研究機関における経費管理・監査等の実施状況に関する資料について
(平成18年12月25日・文部科学省提出79機関)

1. 機関管理のためのルール整備状況

(1) ルールの制定状況

- ① 科研費規則・マニュアル 55 機関
- ② 競争的資金共通規則 6 機関

(2) 説明会の開催状況

- ① 使用ルール 77 機関
- ② 不正使用防止 63 機関

2. 経費支出に関する適切性の確認方法

(1) 物品費の購入

- ① 事務局での納品検収 38 機関
- ② 研究者に委任（一部委任含む） 27 機関
- ③ 二重チェック 9 機関

(2) 旅費

- ① 報告書の提出 42 機関
- ② 航空機の半券、領収書 70 機関
- ③ 業者への委託 3 機関

(3) 謝金

- ① 教員（研究室）管理 47 機関
- ② 事務局による管理 14 機関

3. 監査の実施状況

(1) 実施体制

- ① 監査室 36 機関
- ② 監査員の任命 34 機関
- ③ 外部監査 9 機関

(2) 実施方法

- ① 現物確認 68 機関
- ② ヒアリング 74 機関
- ③ 業者への確認 32 機関